

分析レポート

ローカル AI エージェント「Portable Computer」の知財部門への導入可能性分析

対象：Perplexity「Portable Computer」（2026 年 8 月 25 日発表、NVIDIA 共同開発）

作成日：2026 年 8 月 30 日

Perplexity

1. エグゼクティブサマリー

評価結論：条件付きで導入可能性は高い。 出願前発明・営業秘密を扱う業務ほど、クラウド AI では構造的に困難だった領域をローカル処理でカバーできる点が本質的な価値である。

導入の前提条件は次の 3 点である。

- ① **クラウドエスケーションの統制設計**（承認ワークフローと送信情報の社内基準の明文化）
- ② **日本語特許文書での精度実証（PoC）**（公開ベンチマークに日本語特許法域の評価は存在しない）
- ③ **社内の中国系モデルポリシーとの整合**（ベースモデルが Alibaba 開発の Qwen である点の社内審査）

現時点では「管理機能と日本語精度が未成熟な初期版」と評価され、**PoC 起点の段階導入が合理的**である。

2. 対象製品の概要

Portable Computer は、Perplexity が 2026 年 8 月 25 日（米国時間）に NVIDIA と共同で発表した、エージェント基盤「Perplexity Computer」（2026 年 2 月発表）の完全ローカル版である

¹。オーケストレーター LLM、サブエージェント LLM、エージェントハーネスを含むランタイム全体がユーザーのハードウェア上で動作する²。

¹Perplexity 公式ブログ「Introducing Portable Computer for local-first AI」（2026 年 8 月 25 日），
<https://www.perplexity.ai/hub/blog/introducing-portable-computer-for-local-first-ai>

²Perplexity 技術ブログ「A Local-First Agent for Private and Cost-Effective Knowledge Work」（2026 年 8 月 25 日），
<https://www.perplexity.ai/hub/blog/a-local-first-agent-for-private-and-cost-effective-knowledge-work>

項目	内容
提供対象	Pro / Max / Enterprise Pro / Enterprise Max の有料契約者（無料プラン不可）
課金	ローカル処理はトークン・クレジット非消費。クラウド処理のみ従来どおり消費
対応 HW	NVIDIA DGX Spark（Grace Blackwell GB10、128GB ユニファイドメモリ）、RTX GPU 搭載 Linux 機（24GB 以上の VRAM）
対応 OS	Linux（DGX OS / Ubuntu）。Windows は 2026 年 9 月対応予定、macOS はロードマップ外
モデル	Qwen 3.8 27B、PPLX 27B（Qwen を独自ポストトレーニング）。NVIDIA Nemotron 3.5 Lightning は近日追加予定
アーキテクチャ	オーケストレーターは決定論的コード（LLM ではない）。ツール実行は常時 OS レベルのサンドボックス内
ベンチマーク	独自ベンチマーク（Local Knowledge Work Bench）で 82.6%（Pi 77.6%、Hermes 74.0%を上回る）。PPLX 27B で 85.4%

出典：Perplexity 公式ブログ・技術ブログ（脚注 1-2）、ZDNET Japan³、GIGAZINE⁴。

3. 法的・ガバナンス適合性

3.1 守秘義務・新規性リスクとの整合

日本弁理士会の「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（2025 年 4 月公表）は、外部事業者の生成 AI への秘密情報入力を「AI 提供者という第三者への開示」として、弁理士法第 30 条の守秘義務違反・秘密保持契約違反のおそれを指摘し、秘密保持規約のないプラットフォームへの発明開示による新規性喪失リスクにも言及している⁵⁶。

Portable Computer は、モデル・会話・実行履歴がデフォルトでデバイス内に保持され、Web 検索を無効化すれば完全オフライン作業も可能である（脚注 2 参照）。ローカル処理に限定する

³ZDNET Japan「Perplexity、ローカル AI エージェント『Portable Computer』を発表」（2026 年 8 月 26 日），<https://japan.zdnet.com/article/35251917/>

⁴GIGAZINE「『Perplexity Computer』の完全ローカル版『Portable Computer』」（2026 年 8 月 26 日），<https://gigazine.net/news/20260826-perplexity-portable-computer/>

⁵日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」（2025 年 4 月），<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/AIservices-guideline.pdf>

⁶よろず知財コンサルティング「弁理士業務 AI 利活用ガイドラインの評価」，<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/1cc6220fa1e5998eb9d0.pdf>

限り「第三者への開示」が構造的に発生しないため、同ガイドラインが問題化したリスクの根本解消に最も近いアーキテクチャと評価できる。

3.2 営業秘密の「秘密管理性」との整合

経済産業省の営業秘密管理指針（令和 7 年 3 月改訂）は、管理単位内での生成 AI への入力・出力だけでは秘密管理性を直ちに否定しない一方、外部の AI 提供事業者に情報が提供され学習利用された場合には否定され得ると整理する⁷⁸⁹。

自社管理デバイス上で完結する処理はこの「管理単位内」の利用として位置づけやすく、秘密管理性の立証（アクセス制御・ログ・管理意思の客観化）を妨げない点で、クラウド AI より制度的に有利である。

3.3 クラウドエスкаレーション時の残余リスク

クラウドへ送る処理（Web 検索、コネクタ、15 種以上のフロンティアモデルへの相談）はユーザー承認制で、送信前に PII 分類器が検査し送信内容を表示する（脚注 2 参照）。ただし以下の点に留意が必要である。

- **PII 分類器は個人情報の検知が目的であり、発明内容・技術秘密は「個人情報」ではないため自動検知の対象外になり得る。**技術秘密の送出防止は最終的に運用ルール（承認ワークフロー）依存となる。
- エスкаレーション先は Perplexity（米国企業）のクラウドであり、Enterprise 契約における学習不使用・データ保持条項の書面確認は従来どおり必要。

4. 知財業務別の適性評価

公式ベンチマークのカテゴリ設計が知財業務と一部重なっており、これを根拠の一つとして適性を評価した¹⁰。

⁷BUSINESS LAWYERS「営業秘密管理指針の令和 7 年改訂」, <https://www.businesslawyers.jp/articles/1453>

⁸経団連「営業秘密管理指針の改訂および不正競争防止法を巡る動き」（2025 年 10 月）, https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2025/1023_08.html

⁹デロイト トーマツ「営業秘密管理指針の改訂版の公表」, <https://www.deloitte.com/jp/ja/services/legal/perspectives/legal-newsletter20250820.html>

¹⁰Perplexity 技術ブログ「A Local-First Agent for Private and Cost-Effective Knowledge Work」（ベンチマークカテゴリ）, <https://www.perplexity.ai/hub/blog/a-local-first-agent-for-private-and-cost-effective-knowledge-work>

知財業務	適性	評価の根拠・留意点
ライセンス契約レビュー・ 証拠スクリーニング・墨消し	◎	ベンチマークに「Contracts, evidence, compliance」カテゴリ（契約レビュー、証拠スクリーニング、機密文書の墨消し等）を収録。 NDA 下の情報をローカル処理可能
ポートフォリオ分析・分類・名寄せ	◎	「Data, finance, procurement」系（記録照合・データクレンジング）に対応。ローカル処理はトークン課金ゼロのため大量バッチ処理と相性が良い
競合・技術動向の継続監視	○	Deep research 系はベンチマークの約 38% を占め強み。外部情報取得はクラウド経由のため、検索クエリに発明示唆を含めない運用が前提
発明開示書の下書き・明細書作成支援	○	ローカル完結は理想形だが、日本語特許文言（請求項表現等）の精度は未検証。コニカミノルタが Azure OpenAI 基盤の自社アプリで明細書作成支援を実用化しており比較対象となる
特許公報・図面の解析	△	文書理解ベンチマーク（ParseBench-100）で平均 65.1%（表 72.7%、文字 87.9%）と堅調だが、Layout は 16.2% と最弱。公報の段組・図面参照符号の構造理解は現状苦手の可能性
先行技術調査・FTO の最終判断	△	完全ローカル時の工学系ベンチマーク（Terminal Bench 2.1）は 59.6% でフロンティアモデル単独 82.4% に及ばず。最終判断は従来どおり人間・高機能モデルの領域

注：適性は ◎ = 高い、○ = 条件付きで有効、△ = 限定利用・検証要。出典：Perplexity 技術ブログ（脚注 10）、コニカミノルタ技術紹介¹¹。

5. 技術・運用要件の評価

- ・ **ハードウェア**：DGX Spark は国内で約 70 万～110 万円（NTTPC の法人価格は税別 64 ～69 万円の実績、小売は約 100 万円前後。米国 MSRP は 2026 年 2 月に 3,999 ドル →4,699 ドルへ改定）¹²¹³。Windows 版は 24GB 超 VRAM の RTX GPU が必要で、既存の一般業務 PC ではほぼ対応不可（脚注 3 参照）。

¹¹コニカミノルタ「生成 AI 活用により加速する知財 DX」（2026 年 2 月），
<https://research.konicaminolta.com/jp/report/2026/technical-papers/accelerating-ip-dx-through-generative-ai-utilization/>

¹²NTTPC コミュニケーションズ「NVIDIA DGX Spark オンライン見積・注文受付開始」，
<https://www.nttpc.co.jp/press/info/2025/12/202512011100.html>

¹³価格.com「NVIDIA DGX Spark」価格情報，<https://kakaku.com/item/K0001786913/>

- **OS**：現在 Linux のみ、Windows 対応は 2026 年 9 月予定。知財部門の標準環境が Windows/Office 中心なら、実質的な部門展開は Windows 版以降となる（脚注 3 参照）。
- **知財 DB との非連携**：コネクターは Gmail/GitHub/Slack/Outlook 等で、PatSnap・Patentfield・Summaria 等の知財調査基盤との直接連携はなし。公報データのローカル取り込み等は自前のワークフロー構築が必要（脚注 19 参照）。
- **管理機能の欠如**：管理者コンソール・SSO・監査ログの記載が現時点でなく、企業 IT ガバナンス上は個人導入的な位置づけ。秘密管理性の立証に必要なログ整備を自社で補う必要がある（脚注 19 参照）。
- **サンドボックス**：OS レベルの隔離が常時有効で、利用不能時はツール実行自体を拒否する設計は、エージェントの誤操作リスクへの配慮として評価できる（脚注 2 参照）。

6. 主要リスクと対応論点

6.1 ベースモデルが Qwen（中国発）である点

トヨタ・三菱重工・ソフトバンク等が DeepSeek の業務利用を禁止した事例があり¹⁴、社内ポリシーが「中国系モデル由来」を一律排除する場合は導入障壁となる。ただし、個人情報保護委員会の情報提供等で示される規制上の懸念は主に「中国国内サーバーへのデータ送信」であり¹⁵、オープンウェイトのローカル実行はデータ送信リスクを構造的に排除するため別枠の整理が可能である¹⁶。実際、みずほやライオンは Qwen を採用している¹⁷。

6.2 ライセンス

Qwen3.8-27B は Apache 2.0（商用利用・改変・再配布自由）が公式リポジトリの LICENSE ファイルで確認済みである¹⁸。一方、Perplexity のポストトレーニング済みモデル「PPLX 27B」の配布条件は公開資料上未確認であり、契約時の確認事項となる。

¹⁴ARCHES「中国生成 AI 市場 最前線」, <https://arches-global.com/articles/archives/691>

¹⁵@IT「Kimi K3 中国製オープンウェイト AI」（個人情報保護委員会による DeepSeek 情報提供を引用）, <https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2607/30/news018.html>

¹⁶Global AI「アリババ Qwen 開発体制強化」（ローカル実行によるリスク低減の整理）, <http://global-ai.jp/20260307-qwenllm/>

¹⁷note「みずほもライオンも Qwen を選んだ」, <https://note.com/zephe01/n/nbf37223fe743>

¹⁸Hugging Face「Qwen/Qwen3.8-27B LICENSE（Apache 2.0）」, <https://huggingface.co/Qwen/Qwen3.8-27B/blob/main/LICENSE>

6.3 ベンダー管理型ローカルの性質

Perplexity のアプリ配布（自社リポジトリ経由）で有料契約が前提であり、純粋な自社オンプレミス OSS 運用とは異なる。ソフトウェア更新・アカウント認証・診断データの扱い、解約時の継続利用可否は要確認である¹⁹。

6.4 精度と最終責任

ハルシネーション対策の自己検証機構はあるものの、弁理士会ガイドラインが強調する「最終責任は専門家」の原則は変わらない²⁰。日本語の特許法域での出力精度は公開ベンチマークに存在せず、PoC での定量評価が必須である。

7. コスト概算

項目	概算・内容
DGX Spark（PoC 用 1 台）	約 70 万～110 万円（税込、チャネル・時期により変動）
代替：RTX 4090 級ワークステーション	24GB 以上 VRAM の RTX GPU 搭載機（Windows 版は 9 月以降）。既存 PC の転用は困難な場合が多い
サブスクリプション	Pro / Max / Enterprise Pro / Enterprise Max（料金は公式サイトで確認）
ランニングコスト	ローカル処理はトークン課金ゼロ。クラウドエスケーション分のみクレジット消費。大量バッチ処理（分類・棚卸し等）ほどコスト優位

出典：NTTPC（脚注 12）、価格.com（脚注 13）、VentureBeat（²¹）。

8. 導入シナリオ（3 フェーズ）

フェーズ	期間目安	対象業務	設定・条件
1. PoC	～3 か月	公開情報系：競合監視、技術動向レポート、公開公報の要約	DGX Spark 1 台 + Pro/Max。並行して日本語特許文書の精度評価セットを構築

¹⁹Perplexity 製品ページ「Portable Computer: Local-First AI」, <https://www.perplexity.ai/hub/products/portable-computer>

²⁰PatentRevenue「生成 AI 出力の法的信頼性と実務リスク」, <https://patent-revenue.iprich.jp/%E5%B0%82%E9%96%80%E5%AE%B6%E5%90%91%E3%81%91/4347/>

²¹VentureBeat「Perplexity partners with Nvidia to launch Portable Computer」（2026 年 8 月 25 日）, <https://venturebeat.com/infrastructure/perplexity-partners-with-nvidia-to-launch-portable-computer-a-fully-local-ai-agent-with-zero-token-costs>

フェーズ	期間目安	対象業務	設定・条件
2. 限定機密業務	3～6 か月	NDA 下の契約レビュー、ポートフォリオ棚卸し、発明開示書の下書き支援	Web 検索無効化・エスカレーション手動承認。操作ログの記録運用を整備（秘密管理性の立証資料化）
3. 部門展開	6 か月～	部門標準業務への組み込み	Windows 対応・管理機能の成熟を確認後、Enterprise 契約（学習不使用・データ保持条項の書面確認込み）で展開。エスカレーション許可基準を社内 AI 規程に明文化

9. 導入判断チェックリスト

- ・ 社内 AI ポリシーが中国発オープンウェイトモデルのローカル実行を許容するか（DeepSeek 禁止ポリシーの適用範囲の解釈）
- ・ PPLX 27B のライセンス条件、Perplexity 側ソフトウェアの更新・認証・診断データの取り扱い
- ・ Enterprise 契約における学習不使用・データ保持・越境移転の条項（エスカレーション利用時）
- ・ エスカレーション承認ワークフローと送信可能情報の基準を社内規程に明文化できるか
- ・ 秘密管理性立証のためのログ・アクセス制御を自社運用で補えるか
- ・ 日本語特許文書（明細書・請求項・公報）での PoC 評価基準と合否ラインの設定

10. 総評

Portable Computer は、知財部門の「最も秘匿性が高い業務ほど AI を使えなかった」という構造的問題に正面から応える製品であり、戦略的価値は高い。弁理士会ガイドラインおよび営業秘密管理指針（令和 7 年改訂）の整理とも整合しやすいアーキテクチャである。一方で、管理機能・日本語精度・ベンダー依存の面で初期版特有の未成熟さがあり、現時点では PoC 起点の段階導入が合理的と考える。